

# 四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**MESCO**

**三井金属エンジニアリング株式会社**

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

(E00303)

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	2
4	従業員の状況 .....	2
第2	事業の状況 .....	3
1	生産、受注及び販売の状況 .....	3
2	事業等のリスク .....	3
3	経営上の重要な契約等 .....	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3	設備の状況 .....	6
第4	提出会社の状況 .....	7
1	株式等の状況 .....	7
(1)	株式の総数等 .....	7
(2)	新株予約権等の状況 .....	7
(3)	ライツプランの内容 .....	7
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5)	大株主の状況 .....	7
(6)	議決権の状況 .....	8
2	株価の推移 .....	8
3	役員の状況 .....	8
第5	経理の状況 .....	9
1	四半期連結財務諸表 .....	10
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	10
(2)	四半期連結損益計算書 .....	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2	その他 .....	23
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	24

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 啓
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼同本部経理部長 橋本 喜信
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼同本部経理部長 橋本 喜信
【縦覧に供する場所】	三井金属エンジニアリング株式会社 東京支店 （千葉県船橋市海神南一丁目1667番地1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	16,758,279	11,415,696	5,709,161	4,230,041	26,332,861
経常利益又は経常損失（△）（千円）	451,967	△252,398	215,502	166,890	875,813
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	282,243	△157,696	136,714	95,085	585,052
純資産額（千円）	—	—	8,887,144	8,664,866	9,054,857
総資産額（千円）	—	—	20,565,149	14,120,237	16,056,071
1株当たり純資産額（円）	—	—	695.57	678.18	708.70
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	22.09	△12.34	10.70	7.44	45.79
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	43.2	61.4	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,581,497	1,267,294	—	—	1,378,478
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△89,244	△29,979	—	—	△141,596
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△246,235	△241,999	—	—	△251,668
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	—	5,251,761	4,904,739	3,908,200
従業員数（人）	—	—	354	344	353

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	344
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	336
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

#### (2)受注実績

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
エンジニアリング事業	2,991,275	50.1	9,667,735	58.9
パイプ事業	1,354,542	76.6	1,648,692	48.9
兼業事業	426,842	75.9	217,873	219.6
消去又は全社	△59,171	—	△44,771	—
合計	4,713,488	56.9	11,489,530	58.2

（注） 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

#### (3)売上実績

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

事業の種類別セグメントの名称	売上高（千円）	前年同四半期比（%）
エンジニアリング事業	2,481,378	66.9
パイプ事業	1,343,591	90.8
兼業事業	462,117	81.7
消去又は全社	△57,046	—
合計	4,230,041	74.1

（注） 1. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間

エム・シー・エス(株)	625,148千円	11.0%
神岡鉱業(株)	589,690千円	10.3%

当第3四半期連結会計期間

XSTRATA TECHNOLOGY PTY LIMITED	687,704千円	16.3%
--------------------------------	-----------	-------

2. 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、GDP成長率が3四半期連続してプラスになると見込まれ、景気の二番底の懸念は和らいできました。

しかし、建設業界におきましては、設備投資の低迷は継続しており、さらに来年度の公共投資予算も大幅に削減されることとなり、先行き厳しい状況下にあります。

このような環境のもと、当第3四半期連結会計期間における当企業集団の売上高は、4,230百万円（前年同四半期比 25.9%減）となりました。

売上高の減少に伴い、営業利益は 149百万円（前年同四半期比 23.6%減）となり、経常利益は 166百万円（前年同四半期比 22.6%減）となりました。

また、四半期純利益につきましても、前年同四半期より41百万円減少し、95百万円（前年同四半期比 30.4%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①事業の種類別セグメント

##### ・エンジニアリング事業

海外における非鉄金属関連の大型工事案件が減少したことなどにより、売上高は 2,481百万円（前年同四半期比 33.1%減）、営業利益は 90百万円（前年同四半期比 24.4%減）となりました。

##### ・パイプ事業

民間・公共とも受注案件が減少したことなどにより、売上高は 1,343百万円（前年同四半期比 9.2%減）、営業利益は 161百万円（前年同四半期比 15.0%減）となりました。

##### ・兼業事業

海外プラント部品輸出売上高の減少などにより、売上高は 462百万円（前年同四半期比 18.3%減）となりましたが、営業利益は 47百万円（前年同四半期比 2.1%増）とほぼ横ばいとなりました。

#### ②所在地別セグメント

##### ・日本

エンジニアリング事業において非鉄金属関連の大型工事案件が減少したことなどから、売上高は 4,236百万円（前年同四半期比 26.1%減）、営業利益は 305百万円（前年同四半期比 14.0%減）となりました。

##### ・その他の地域

マレーシア子会社の売上高減少などの影響により、売上高は 28百万円（前年同四半期比 67.0%減）、営業損益は、営業損失 6百万円（前年同四半期は 営業利益 0百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが231百万円の資金の流入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ8百万円、3百万円の資金の流出となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額36百万円を減算した結果、資金は182百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末の残高は4,904百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間は、未成工事受入金の増加による資金の増加903百万円、仕入債務の増加による資金の増加390百万円などが主な資金増加要因となりました。一方では、売上債権の増加に伴う資金の減少1,264百万円などがあり、最終的に営業活動によるキャッシュ・フローは231百万円の資金の流入（前年同四半期比85.9%流入減）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は8百万円（前年同四半期比74.1%支出減）となりました。

この主な流出は、有形固定資産の取得による支出7百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は3百万円（前年同四半期比40.3%支出減）となりました。

この主な流出は、リース返済による支出3百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究費の総額は、13百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	12,780,000	—	1,085,350	—	684,400

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,776,000	12,776	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	12,776	—

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属エンジニアリング株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	3,000	—	3,000	0.02
計	—	3,000	—	3,000	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	430	400	425	530	464	467	530	530	625
最低(円)	400	369	397	421	437	443	438	490	465

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 情報管理室長 兼 安全環境品質統括部長	取締役 情報管理室長	脇岡 修	平成22年1月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,502,165	1,231,198
受取手形・完成工事未収入金等	※1 3,272,556	6,082,789
未成工事支出金	※2 2,482,338	2,694,509
商品及び製品	93,319	99,789
材料貯蔵品	288,190	244,318
預け金	3,694,363	2,968,294
繰延税金資産	390,313	279,260
その他	151,756	93,677
貸倒引当金	△1,124	△1,888
流動資産合計	11,873,877	13,691,950
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	420,909	418,834
機械・運搬具	1,996,402	1,984,776
工具器具・備品	911,920	914,993
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	19,611	46,878
減価償却累計額	△2,947,184	△2,882,894
有形固定資産計	1,500,659	1,581,587
無形固定資産		
のれん	38,370	57,555
ソフトウェア	64,266	77,021
その他	8,389	8,445
無形固定資産計	111,026	143,022
投資その他の資産		
投資有価証券	64,985	59,061
繰延税金資産	359,110	362,062
その他	218,403	227,312
貸倒引当金	△7,825	△8,925
投資その他の資産計	634,673	639,510
固定資産合計	2,246,359	2,364,120
資産合計	14,120,237	16,056,071

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,629,436	3,537,795
未払法人税等	1,896	264,784
未成工事受入金	981,978	1,272,968
賞与引当金	177,000	379,000
役員賞与引当金	—	18,000
完成工事補償引当金	157,300	176,000
工事損失引当金	※2 5,200	6,700
その他	335,686	321,223
流動負債合計	4,288,498	5,976,472
固定負債		
退職給付引当金	1,073,478	929,682
役員退職慰労引当金	61,220	62,175
繰延税金負債	415	416
その他	31,758	32,468
固定負債合計	1,166,872	1,024,742
負債合計	5,455,370	7,001,214
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	7,238,509	7,626,187
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	9,006,175	9,393,853
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,740	3,408
為替換算調整勘定	△339,569	△342,405
評価・換算差額等合計	△341,309	△338,996
純資産合計	8,664,866	9,054,857
負債純資産合計	14,120,237	16,056,071

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	15,032,672	10,072,130
兼業事業売上高	1,725,606	1,343,565
売上高合計	16,758,279	11,415,696
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	12,939,204	8,709,756
兼業事業売上原価	1,470,489	1,100,098
売上原価合計	14,409,693	9,809,855
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,093,468	1,362,373
兼業事業総利益	255,117	243,467
売上総利益合計	2,348,585	1,605,840
販売費及び一般管理費	※ 1,958,978	※ 1,910,580
営業利益又は営業損失 (△)	389,607	△304,739
<b>営業外収益</b>		
受取利息	50,041	39,660
持分法による投資利益	7,560	4,113
為替差益	2,818	9,071
雑収入	9,844	6,405
営業外収益合計	70,264	59,252
<b>営業外費用</b>		
支払利息	102	116
手形売却損	5,667	4,941
雑支出	2,135	1,852
営業外費用合計	7,905	6,910
経常利益又は経常損失 (△)	451,967	△252,398
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	10,533	792
特別利益合計	10,533	792
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	17	624
貸倒引当金繰入額	750	—
会員権評価損	8,139	200
特別損失合計	8,906	824
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	453,594	△252,429
法人税等	171,351	△94,732
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	282,243	△157,696

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	5,173,643	3,769,636
兼業事業売上高	535,518	460,404
売上高合計	5,709,161	4,230,041
売上原価		
完成工事原価	4,396,758	3,067,588
兼業事業売上原価	456,892	377,728
売上原価合計	4,853,650	3,445,316
売上総利益		
完成工事総利益	776,885	702,048
兼業事業総利益	78,626	82,676
売上総利益合計	855,511	784,724
販売費及び一般管理費	※ 659,993	※ 635,458
営業利益	195,517	149,265
営業外収益		
受取利息	17,249	12,770
持分法による投資利益	3,885	1,682
為替差益	—	2,325
雑収入	3,054	2,087
営業外収益合計	24,189	18,865
営業外費用		
支払利息	21	7
手形売却損	1,686	883
雑支出	2,496	460
営業外費用合計	4,204	1,352
経常利益	215,502	166,778
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,168	—
特別利益合計	1,168	—
特別損失		
会員権評価損	—	200
特別損失合計	—	200
税金等調整前四半期純利益	216,671	166,578
法人税等	79,956	71,493
四半期純利益	136,714	95,085



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	453,594	△252,429
減価償却費	133,135	117,842
のれん償却額	19,185	19,185
固定資産除却損	17	624
保険戻戻金	△225	△20
会員権評価損	8,139	200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,746	△792
賞与引当金の増減額(△は減少)	△194,000	△202,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4,500	△18,700
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△22,900	△1,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,407	143,796
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,237	△955
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,000	△18,000
受取利息及び受取配当金	△50,041	△39,660
支払利息	102	116
為替差損益(△は益)	△1,682	222
持分法による投資損益(△は益)	△7,560	△4,113
売上債権の増減額(△は増加)	4,231,314	1,509,301
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,728,868	212,216
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	31,563	△37,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,668,750	△908,385
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,913,902	1,009,806
前渡金の増減額(△は増加)	△106,617	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△128,816	△52,134
その他の流動負債の増減額(△は減少)	93,130	30,120
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4,000	5,000
小計	2,988,546	1,512,338
利息及び配当金の受取額	47,959	39,219
利息の支払額	△102	△116
法人税等の支払額	△454,906	△284,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581,497	1,267,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△77,117	△32,706
無形固定資産の取得による支出	△14,833	△3,735
会員権の売却による収入	—	27
定期預金の預入による支出	△10,954	△1,197
投資その他の資産の増減額(△は増加)	13,660	7,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,244	△29,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△313	—
配当金の支払額	△229,676	△229,705
リース債務の返済による支出	△16,245	△12,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,235	△241,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,204	1,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,170,812	996,539
現金及び現金同等物の期首残高	3,080,948	3,908,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,251,761	* 4,904,739

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,026,088千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ78,400千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>流動負債の「リース債務」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり金額の重要性がないことから、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>固定負債の「リース債務」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり金額の重要性がないことから、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「前渡金の増減額(△は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の「前渡金の増減額(△は増加)」は、△4,511千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと考えられるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高にその後の帳簿記録に基づく受入高および払出高を加減算することにより、四半期会計期間末における棚卸高を算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間の減価償却費を計上する方法によっております。
4. 退職給付費用の算定方法	四半期会計期間に負担させるべき退職給付費用は、期首において算定した退職給付債務に係る当連結会計年度の退職給付費用を期間按分する方法によっております。
5. 繰延税金資産の回収可能性の判断	経営環境に著しい変化がない場合及び一時差異の発生状況について前連結会計年度末から著しい変化がない場合は、前連結会計年度の将来の予測、タックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 61,654千円</p>	1
<p>※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は5,200千円であります。</p>	2
3 債権流動化に伴う買戻義務額 77,525千円	3 債権流動化に伴う買戻義務額 181,877千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
従業員給料手当 589,803千円	従業員給料手当 572,325千円
賞与引当金繰入額 66,538千円	賞与引当金繰入額 65,103千円
退職給付引当金繰入額 154,616千円	退職給付引当金繰入額 226,747千円
役員退職慰労引当金繰入額 17,295千円	役員退職慰労引当金繰入額 17,295千円
技術研究費 40,539千円	技術研究費 42,303千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
従業員給料手当 281,381千円	従業員給料手当 274,395千円
賞与引当金繰入額 66,538千円	賞与引当金繰入額 65,103千円
退職給付引当金繰入額 51,769千円	退職給付引当金繰入額 75,576千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,080千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,607千円
技術研究費 5,772千円	技術研究費 13,815千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,306,302千円	現金預金勘定 1,502,165千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △337,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △291,789千円
預け金 4,282,960千円	預け金 3,694,363千円
現金及び現金同等物 5,251,761千円	現金及び現金同等物 4,904,739千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 12,780,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,260株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	229,981	18.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,706,697	1,466,945	535,518	5,709,161	—	5,709,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	854	12,792	29,952	43,599	(43,599)	—
計	3,707,552	1,479,738	565,470	5,752,761	(43,599)	5,709,161
営業利益	120,176	189,471	46,309	355,957	(160,439)	195,517

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,433,287	1,336,348	460,404	4,230,041	—	4,230,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,090	7,243	1,713	57,046	(57,046)	—
計	2,481,378	1,343,591	462,117	4,287,087	(57,046)	4,230,041
営業利益	90,897	161,065	47,290	299,253	(149,875)	149,377

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,198,628	2,834,044	1,725,606	16,758,279	—	16,758,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,327	71,158	154,771	230,256	(230,256)	—
計	12,202,955	2,905,202	1,880,377	16,988,535	(230,256)	16,758,279
営業利益	540,022	167,277	155,429	862,730	(473,122)	389,607

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	エンジニアリング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,135,563	2,936,566	1,343,565	11,415,696	—	11,415,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,040	11,616	15,774	105,431	(105,431)	—
計	7,213,604	2,948,182	1,359,340	11,521,127	(105,431)	11,415,696
営業利益又は営業損失 (△)	△95,639	124,877	138,129	167,368	(472,107)	△304,739

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業種類の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
エンジニアリング事業	各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング等を行うエンジニアリング業
パイプ事業	パイプ（複合ポリエチレン管）及び付属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導を行うパイプ事業
兼業事業	各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間のパイプ事業の営業費用は、12,409千円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、従来、後入先出法を採用していたパイプ事業の材料の評価方法を、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間のパイプ事業の営業費用は、2,565千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当第3四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間のエンジニアリング事業の売上高は、735,675千円増加し、営業損失は、29,712千円減少しております。

また、パイプ事業の売上高は、290,413千円増加し、営業利益は、48,688千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,705,381	3,780	5,709,161	—	5,709,161
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,129	83,093	111,222	(111,222)	—
計	5,733,510	86,873	5,820,384	(111,222)	5,709,161
営業利益	355,515	442	355,957	(160,439)	195,517

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	4,216,952	13,088	4,230,041	—	4,230,041
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,224	15,591	34,816	(34,816)	—
計	4,236,177	28,679	4,264,857	(34,816)	4,230,041
営業利益又は営業損失（△）	305,719	△6,465	299,253	(149,875)	149,377

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	15,676,420	1,081,858	16,758,279	—	16,758,279
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,734	283,082	399,816	(399,816)	—
計	15,793,154	1,364,941	17,158,096	(399,816)	16,758,279
営業利益	724,012	138,717	862,730	(473,122)	389,607

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	10,315,256	1,100,439	11,415,696	—	11,415,696
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,893	15,963	49,857	(49,857)	—
計	10,349,150	1,116,403	11,465,553	(49,857)	11,415,696
営業利益又は営業損失（△）	138,167	29,200	167,368	(472,107)	△304,739

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域 米国、マレーシア、台湾

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の日本の営業費用は、12,409千円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、従来、後入先出法を採用していたパイプ事業の材料の評価方法を、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の日本の営業費用は、2,565千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当第3四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の日本の売上高は、1,019,032千円増加し、営業利益は、77,784千円増加しております。

また、その他の地域の売上高は、7,056千円増加し、営業利益は、616千円増加しております。



【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	274,612	198,088	472,701
II 連結売上高（千円）	—	—	5,709,161
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.8	3.5	8.3

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	722,195	749,027	1,471,223
II 連結売上高（千円）	—	—	4,230,041
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.1	17.7	34.8

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	4,230,196	706,795	4,936,991
II 連結売上高（千円）	—	—	16,758,279
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	25.2	4.2	29.5

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	2,763,390	1,317,462	4,080,853
II 連結売上高（千円）	—	—	11,415,696
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.2	11.5	35.7

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、韓国、インド、シンガポール、カザフスタン

(2) その他の地域……オーストラリア、米国、チリ、メキシコ、コンゴ、ザンビア、ペルー、アルメニア、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間のアジアの売上高は、9,736千円、その他の地域の売上高は、16,912千円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	678.18円	1株当たり純資産額	708.70円

2. 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.09円	1株当たり四半期純損失金額	12.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がない ため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	282,243	△157,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	282,243	△157,696
期中平均株式数(千株)	12,776	12,776

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.70円	1株当たり四半期純利益金額	7.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	136,714	95,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	136,714	95,085
期中平均株式数(千株)	12,776	12,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。